

第58期

第3四半期連結業績概況報告書

平成21年度

〔 自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日 〕

	頁
・平成22年3月期 第3四半期業績概要（連結）……………	1
・平成22年3月期 第3四半期決算短信……………	1
・定性的情報・財務諸表等……………	3
・四半期連結貸借対照表……………	5
・四半期連結損益計算書……………	7
・四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………	8
・セグメント情報等……………	9
・機器別・地域別売上明細表……………	10
・（参考）最近における四半期毎の業績推移……………	11



船井電機株式会社

平成 22 年 2 月 3 日
船井電機株式会社平成 22 年 3 月期 第 3 四半期業績概要 (連結)

期 別 項 目	前 第 3 四 半 期 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日〕		当 第 3 四 半 期 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日〕		対前年同期 増 減 率
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	%
売 上 高	240,096	100.0	248,073	100.0	3.3
営 業 利 益	3,273	1.4	11,546	4.7	252.8
経 常 利 益	2,393	1.0	12,042	4.9	403.2
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,676	△ 0.7	12,009	4.8	—
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 16,046	△ 6.7	9,156	3.7	—
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 又 は 1 株 当 た り 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 470 円 66 銭		268 円 57 銭		

(注) 連結子会社数14社、持分法適用非連結子会社数1社、持分法適用関連会社数1社であります。

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 船井電機株式会社
 コード番号 6839 URL <http://www.funai.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 事業管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月4日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 林 朝則
 (氏名) 福家 久雄

上場取引所 東大
 TEL 072-870-4395

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	248,073	3.3	11,546	252.8	12,042	403.2	9,156	—
21年3月期第3四半期	240,096	—	3,273	—	2,393	—	△16,046	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	268.57	266.64
21年3月期第3四半期	△470.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	216,613	139,813	64.2	4,080.52
21年3月期	199,882	135,596	67.6	3,963.72

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 139,115百万円 21年3月期 135,134百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	9.0	12,000	751.3	11,400	829.7	8,700	—	255.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	36,104,196株	21年3月期	36,104,196株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,011,531株	21年3月期	2,011,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	34,092,763株	21年3月期第3四半期	34,093,093株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社の主要市場である米国では、大規模な政策支援に支えられ、景気は緩やかに回復しております。しかし、歴史的な高失業率が続いており自律的な景気回復には未だ至っておらず、個人消費の伸びは緩慢で消費者は低価格志向を強めました。

当民生用電気機器業界におきましても、製品の低価格化が顕著となり厳しい状況が続いております。機器別には主要製品であります液晶テレビは既存の主要市場である日・米・欧のみならず経済成長の著しい中国市場でも需要は大幅に拡大いたしました。また、新たにLEDバックライト採用の液晶テレビが上市され、エコ対応や高画質などその特性から今後の急速な普及が予測されます。一方、主要部材である液晶パネルの需給はタイトな状況が続き価格は高止まりしております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は248,073百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

機器別の状況は、映像機器におきましては、液晶テレビはPhilipsブランド製品の寄与で大幅な伸長となりました。また、DVD関連製品は、今後の成長が期待されるブルーレイディスクプレーヤーに加えDVDプレーヤーが伸長いたしました。また、昨年6月に生産を終了した米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス（※）が減少したことなどにより前年同四半期に比べ減収となりました。この結果、当該機器の売上高は186,772百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

（※）デジタル信号をアナログ信号に変換する装置で、既存のアナログテレビで地上波デジタル放送の視聴を可能にする製品。米国では平成21年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

情報機器におきましては、デジタルスチルカメラはOEM先からの受注の一巡により売上計上がありませんでしたが、プリンターはOEM先からの受注増により売上を伸ばしました。この結果、当該機器の売上高は42,361百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

また、受信関連用電子機器などその他の売上高は、18,939百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益はPhilipsブランド製品による増収効果などから11,546百万円（前年同四半期比252.8%増）、経常利益は前年同四半期に比べ営業外収支が改善したことにより12,042百万円（前年同四半期比403.2%増）、四半期純利益は9,156百万円（前年同四半期は「過年度法人税等」の計上などにより16,046百万円の純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は下記のとおりであります。

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて16,731百万円増加いたしました。その主なものは、受取手形及び売掛金が5,268百万円、商品及び製品が11,674百万円、原材料及び貯蔵品が6,277百万円増加し、現金及び預金が4,734百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて12,514百万円増加いたしました。その主なものは、支払手形及び買掛金が13,028百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4,216百万円増加いたしました。その主なものは、利益剰余金が8,076百万円増加し、為替換算調整勘定が4,376百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、平成21年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）業績予想は、現時点で入手した情報に基づき判断したものでリスクや不確実性を含んでおります。主要市場である米国をはじめ、海外の経済情勢の変化や製品価格の急激な変動などにより実際の業績は見通しと異なることがあります。

4. その他

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

(4) タックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分

1. 当社は、平成17年6月28日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成14年3月期から平成16年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成18年7月25日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成18年11月16日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成20年7月3日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め16,651百万円（附帯税を含め19,184百万円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）が平成19年3月8日付けで改正され、追徴税額の会計処理方法が明文化されたため、平成19年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

2. 当社は、平成20年6月16日、大阪国税局より、当社の香港子会社がタックスヘイブン対策税制の適用除外要件を満たしていないとの判断により、平成17年3月期から平成19年3月期の3年間について当社の香港子会社の所得を当社の所得の額とみなして合算課税するとの更正通知を受領いたしました。当社は、この更正処分を不服として、平成20年8月6日に大阪国税不服審判所に対して審査請求を、また、平成20年11月14日に大阪地方裁判所に対して更正処分の取消請求訴訟を提起いたしました。

その後、平成21年7月23日、大阪国税不服審判所より、当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領いたしました。当社といたしましては、今回の裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではありません。今後は、裁判において当社の正当性を主張してまいります。現在、大阪地方裁判所では、前回の訴訟と併合して審理が行われております。

追徴税額は、法人税、住民税及び事業税を含め15,038百万円（附帯税を含め16,838百万円）であります。これについては、平成21年3月期に「過年度法人税等」として費用処理いたしました。

なお、本税制は対象となる外国法人の各事業年度終了の時の現況によって判定されますので、ご参考までに調査対象年度の翌連結会計年度である平成20年3月期以降について、当社の香港子会社の所得に対する当該税制による影響額を試算した場合、当社が平成20年3月期及び平成21年3月期において当社の香港子会社より受領した配当額を対象所得から控除して算出した結果、法人税、住民税及び事業税の見積りは合計で約700百万円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,768	96,503
受取手形及び売掛金	34,113	28,844
商品及び製品	32,599	20,925
仕掛品	1,461	1,635
原材料及び貯蔵品	14,394	8,116
その他	6,241	7,957
貸倒引当金	△233	△273
流動資産合計	180,345	163,709
固定資産		
有形固定資産	15,868	16,025
無形固定資産	5,126	5,647
投資その他の資産		
その他	16,028	16,061
貸倒引当金	△754	△1,561
投資その他の資産合計	15,273	14,499
固定資産合計	36,268	36,173
資産合計	216,613	199,882
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,185	28,157
短期借入金	4,373	12,938
未払法人税等	1,507	1,623
製品保証引当金	2,289	2,191
その他の引当金	504	302
その他	21,772	15,168
流動負債合計	71,633	60,382
固定負債		
長期借入金	700	666
引当金	2,423	2,343
その他	2,043	894
固定負債合計	5,167	3,904
負債合計	76,800	64,286

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,280	31,280
資本剰余金	33,245	33,245
利益剰余金	118,124	110,047
自己株式	△24,340	△24,340
株主資本合計	158,308	150,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	△98
為替換算調整勘定	△19,376	△14,999
評価・換算差額等合計	△19,193	△15,098
新株予約権	51	17
少数株主持分	645	443
純資産合計	139,813	135,596
負債純資産合計	216,613	199,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	240,096	248,073
売上原価	202,259	200,334
売上総利益	37,836	47,738
販売費及び一般管理費	34,563	36,192
営業利益	3,273	11,546
営業外収益		
受取利息	3,085	584
受取配当金	56	33
その他	370	287
営業外収益合計	3,512	904
営業外費用		
支払利息	282	56
持分法による投資損失	157	31
為替差損	3,514	113
その他	437	207
営業外費用合計	4,392	408
経常利益	2,393	12,042
特別利益		
前期損益修正益	357	—
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	34
その他	113	7
特別利益合計	478	41
特別損失		
固定資産処分損	19	59
特別販売協力金	850	—
投資有価証券評価損	2,797	—
関係会社整理損	634	—
その他	244	15
特別損失合計	4,547	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,676	12,009
法人税等	△2,579	2,637
過年度法人税等	16,838	—
法人税等合計	14,258	2,637
少数株主利益	111	215
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,046	9,156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,676	12,009
減価償却費	3,671	4,271
貸倒引当金の増減額(△は減少)	493	△830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△117	48
受取利息及び受取配当金	△3,142	△617
支払利息	282	56
持分法による投資損益(△は益)	157	31
有形固定資産売却損益(△は益)	30	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	2,797	4
売上債権の増減額(△は増加)	△24,972	△6,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,405	△19,103
仕入債務の増減額(△は減少)	21,149	15,310
その他	14,386	5,515
小計	1,628	10,138
利息及び配当金の受取額	2,247	1,109
利息の支払額	△278	△56
法人税等の支払額	△4,546	△2,518
法人税等の還付額	—	1,693
過年度法人税等の支払額	△16,838	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,788	10,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67,579	△80,957
定期預金の払戻による収入	19,180	91,312
有形固定資産の取得による支出	△3,440	△2,868
有形固定資産の売却による収入	662	8
無形固定資産の取得による支出	△161	△661
投資有価証券の取得による支出	△247	△408
投資有価証券の売却による収入	1,137	510
貸付金の回収による収入	40,828	69
その他	△124	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,743	7,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,352	△8,208
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△1,086	△566
配当金の支払額	△1,704	△1,363
その他	△15	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,546	△9,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,299	681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,285	8,632
現金及び現金同等物の期首残高	57,100	40,180
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	367
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,814	49,180

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業はすべて電気機械器具の製造販売に集約されており、事業区分はしておりません。
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,290	140,671	359	12,773	240,096	-	240,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,869	26	144,494	13	247,404	(247,404)	-
計	189,160	140,698	144,854	12,786	487,500	(247,404)	240,096
営業利益又は営業損失 (△)	2,340	1,638	2,397	△2,318	4,057	(784)	3,273

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,049	159,082	442	5,498	248,073	-	248,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,873	27	153,899	2	298,802	(298,802)	-
計	227,923	159,109	154,341	5,500	546,876	(298,802)	248,073
営業利益又は営業損失 (△)	5,688	4,567	5,417	△902	14,770	(3,224)	11,546

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	171,124	5,897	30,865	5,418	213,306
II 連結売上高（百万円）					240,096
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	71.3	2.4	12.8	2.3	88.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	180,227	6,365	23,872	7,122	217,588
II 連結売上高（百万円）					248,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	72.6	2.6	9.6	2.9	87.7

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

機器別・地域別売上明細表

(単位：百万円)

区 分		前 第 3 四 半 期		当 第 3 四 半 期		対 前 年 同 期 増 減 率	
		自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日		自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
機 器 別	映 像 機 器	181,684	75.7	186,772	75.3	2.8	
	情 報 機 器	38,417	16.0	42,361	17.1	10.3	
	そ の 他	19,993	8.3	18,939	7.6	△5.3	
	合 計	240,096	100.0	248,073	100.0	3.3	
地 域 別	日 本	26,789	11.2	30,485	12.3	13.8	
	輸 出	北 米	171,124	71.3	180,227	72.6	5.3
		欧 州	30,865	12.8	23,872	9.6	△22.7
		ア ジ ア	5,897	2.4	6,365	2.6	7.9
		そ の 他	5,418	2.3	7,122	2.9	31.4
	小 計	213,306	88.8	217,588	87.7	2.0	
合 計	240,096	100.0	248,073	100.0	3.3		

(注) 各機器区分の主要製品

機 器	主 要 製 品
映 像 機 器	液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、 ブルーレイディスクプレーヤ
情 報 機 器	プリンター、デジタルスチルカメラ
そ の 他	受信関連用電子機器

(参考) 最近における四半期毎の業績推移

平成22年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	77,668	89,426	80,977	—
売上総利益	15,239	18,772	13,726	—
営業利益	3,706	6,362	1,477	—
経常利益	4,081	5,506	2,453	—
税金等調整前四半期純利益	4,106	5,453	2,449	—
四半期純利益	3,171	4,138	1,846	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	93 01	121 40	54 16	— —
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	92 42	120 53	53 73	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	210,089	214,067	216,613	—
純資産	136,253	135,948	139,813	—
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	3,981 10	3,970 00	4,080 52	— —

平成21年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	59,449	85,209	95,436	62,681
売上総利益	12,336	15,278	10,220	6,637
営業利益	988	3,332	△1,047	△1,863
経常利益	4,448	1,544	△3,599	△1,166
税金等調整前四半期純利益	3,967	579	△6,222	△1,586
四半期純利益	△13,779	1,676	△3,943	△1,318
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり四半期純利益	△404 16	49 18	△115 68	△38 67
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	— —	— —	— —	— —
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	227,888	244,460	210,728	199,882
純資産	147,591	146,345	130,470	135,596
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり純資産	4,312 60	4,275 73	3,810 66	3,963 72

第58期

第3四半期連結業績概況報告書 補足資料

平成21年度
〔 自平成21年4月1日
至平成21年12月31日 〕

	頁
1. 第3四半期（4-12月）連結業績概要	1
経営成績・財政状態	1
主な経営指標	1
設備投資額・減価償却費・研究開発費	1
キャッシュ・フロー	2
2. 売上状況（連結）	2
機器別売上高	2
機器別/地域別売上高	3
地域別/機器別売上高	3
3. 第3四半期（10-12月）の状況（連結）	4
経営成績	4
機器別売上高	4



船井電機株式会社

1. 第3四半期(4-12月)連結業績概要

経営成績・財政状態

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売 上 高	2,400	100.0	6.3	3,027	100.0	9.2	2,480	100.0	3.3	3,300	100.0	9.0
営 業 利 益	32	1.4	154.7	14	0.5	-	115	4.7	252.8	120	3.6	751.3
経 常 利 益	23	1.0	58.6	12	0.4	-	120	4.9	403.2	114	3.5	829.7
四半期(当期)純利益	160	6.7	-	173	5.7	-	91	3.7	-	87	2.6	-
総 資 産	2,107	-	-	1,998	-	-	2,166	-	-	-	-	-
純 資 産	1,304	-	-	1,355	-	-	1,398	-	-	-	-	-

() 円・ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期(4-12月)	通 期	第3四半期(4-12月)	通期(計画)
期 中 平 均 レ ー ト	102.48	100.66	93.22	90.00

主な経営指標

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期(4-12月)	通 期	第3四半期(4-12月)	通期(計画)
売 上 高 総 利 益 率 (%)	15.8	14.7	19.2	18.6
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)	1.4	0.5	4.7	3.6
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)	1.0	0.4	4.9	3.5
自 己 資 本 比 率 (%)	61.7	67.6	64.2	-
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	3,810.66	3,963.72	4,080.52	-
1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益 (円)	470.66	509.33	268.57	255.19
総 資 産 四 半 期 (当 期) 純 利 益 率 (%)	6.9	8.2	4.3	-
自 己 資 本 四 半 期 (当 期) 純 利 益 率 (%)	10.5	11.9	6.8	-

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位:億円、%)

	平成20年度				平成21年度			
	第3四半期(4-12月)		通 期		第3四半期(4-12月)		通期(計画)	
	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率	金額	前同期増減率
設 備 投 資 額	30	28.6	50	2.0	33	10.0	59	18.0

	平成20年度						平成21年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率	金額	売上比	前同期増減率
減 価 償 却 費	27	1.1	30.8	36	1.2	25.0	31	1.3	14.8	44	1.3	22.2
研 究 開 発 費	98	4.1	10.9	130	4.3	11.6	96	3.9	2.0	139	4.2	6.9

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	平成20年度		平成21年度	
	第3四半期(4-12月)	通 期	第3四半期(4-12月)	通期(計画)
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	7	103	-
税金等調整前四半期 (当期)純利益	16	32	120	-
減価償却費	36	49	42	-
その他	197	24	59	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	97	107	72	-
フリーキャッシュ・フロー	274	114	175	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	25	96	-
現金及び現金同等 物に係る換算差額	32	28	6	-
現金及び現金同等 物の増減額	262	169	86	-

2. 売上状況(連結)

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率	金額	百分比	前同期 増減率
映 像 機 器	1,816	75.7	21.1	2,306	76.1	25.2	1,867	75.3	2.8	2,522	76.4	9.4
ビ デ オ	16	0.7	56.8	20	0.7	55.6	10	0.4	37.5	10	0.3	50.0
D V D	344	14.3	19.8	402	13.3	23.3	331	13.4	3.8	410	12.4	2.0
ブルーレイディスク	108	4.5	-	122	4.0	-	135	5.5	25.0	195	5.9	59.8
テ レ ビ	76	3.2	64.0	82	2.7	68.0	6	0.2	92.1	6	0.2	92.7
液 晶 テ レ ビ	1,029	42.9	41.7	1,342	44.3	49.6	1,246	50.2	21.1	1,710	51.8	27.4
そ の 他	243	10.1	150.5	338	11.1	193.9	139	5.6	42.8	191	5.8	43.5
情 報 機 器	384	16.0	32.1	450	14.9	30.7	424	17.1	10.3	519	15.7	15.3
そ の 他	200	8.3	3.9	271	9.0	3.0	189	7.6	5.3	259	7.9	4.4
合 計	2,400	100.0	6.3	3,027	100.0	9.2	2,480	100.0	3.3	3,300	100.0	9.0

機器別 / 地域別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映 像 機 器	1,816	75.7	21.1	2,306	76.1	25.2	1,867	75.3	2.8	2,522	76.4	9.4
北 米	1,545	64.4	36.4	1,971	65.1	41.7	1,649	66.5	6.7	2,204	66.8	11.8
欧 州	184	7.7	25.5	211	7.0	26.7	95	3.8	48.4	114	3.4	46.0
ア ジ ア 他	1	0.0	75.0	1	0.0	66.7	6	0.3	500.0	7	0.2	600.0
日 本	86	3.6	26.5	123	4.0	22.6	117	4.7	36.0	197	6.0	60.2
情 報 機 器	384	16.0	32.1	450	14.9	30.7	424	17.1	10.3	519	15.7	15.3
北 米	154	6.4	56.5	174	5.8	56.8	145	5.8	5.8	209	6.3	20.1
欧 州	121	5.0	14.8	149	4.9	9.1	143	5.8	18.2	189	5.8	26.8
ア ジ ア 他	107	4.5	64.6	122	4.0	58.4	125	5.1	16.8	114	3.4	6.6
日 本	2	0.1	50.0	5	0.2	16.7	11	0.4	450.0	7	0.2	40.0
そ の 他	200	8.3	3.9	271	9.0	3.0	189	7.6	5.3	259	7.9	4.4
合 計	2,400	100.0	6.3	3,027	100.0	9.2	2,480	100.0	3.3	3,300	100.0	9.0

地域別 / 機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度						平成21年度					
	第3四半期(4-12月)			通 期			第3四半期(4-12月)			通期(計画)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
北 米	1,711	71.3	14.2	2,161	71.4	19.3	1,802	72.6	5.3	2,419	73.3	11.9
映 像 機 器	1,545	64.4	36.4	1,971	65.1	41.7	1,649	66.5	6.7	2,204	66.8	11.8
情 報 機 器	154	6.4	56.5	174	5.8	56.8	145	5.8	5.8	209	6.3	20.1
そ の 他	12	0.5	0.0	16	0.5	5.9	8	0.3	33.3	6	0.2	62.5
欧 州	308	12.8	21.3	364	12.0	20.2	239	9.6	22.7	304	9.2	16.5
映 像 機 器	184	7.7	25.5	211	7.0	26.7	95	3.8	48.4	114	3.4	46.0
情 報 機 器	121	5.0	14.8	149	4.9	9.1	143	5.8	18.2	189	5.8	26.8
そ の 他	3	0.1	0.0	4	0.1	0.0	1	0.0	66.7	1	0.0	75.0
ア ジ ア 他	113	4.7	56.9	132	4.4	45.1	134	5.5	18.6	123	3.7	6.8
映 像 機 器	1	0.0	75.0	1	0.0	66.7	6	0.3	500.0	7	0.2	600.0
情 報 機 器	107	4.5	64.6	122	4.0	58.4	125	5.1	16.8	114	3.4	6.6
そ の 他	5	0.2	66.7	9	0.4	18.2	3	0.1	40.0	2	0.1	77.8
日 本	268	11.2	9.3	370	12.2	10.3	305	12.3	13.8	454	13.8	22.7
映 像 機 器	86	3.6	26.5	123	4.0	22.6	117	4.7	36.0	197	6.0	60.2
情 報 機 器	2	0.1	50.0	5	0.2	16.7	11	0.4	450.0	7	0.2	40.0
そ の 他	180	7.5	3.4	242	8.0	2.4	177	7.2	1.7	250	7.6	3.3
合 計	2,400	100.0	6.3	3,027	100.0	9.2	2,480	100.0	3.3	3,300	100.0	9.0

3. 第3四半期(10-12月)の状況(連結)

経営成績

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	第3四半期(10-12月)			第3四半期(10-12月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
売上高	954	100.0	37.2	810	100.0	15.2
営業利益	10	1.1	-	14	1.8	-
経常利益	35	3.8	-	24	3.0	-
四半期純利益	39	4.1	-	18	2.3	-

() 円 - ドル為替レート

(単位:円/ドル)

	平成20年度	平成21年度
	第3四半期(10-12月)	第3四半期(10-12月)
期中平均レート	94.99	90.11

機器別売上高

(単位:億円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	第3四半期(10-12月)			第3四半期(10-12月)		
	金額	百分比	前同期増減率	金額	百分比	前同期増減率
映像機器	779	81.7	49.8	585	72.2	24.9
ビデオ	5	0.5	58.3	2	0.2	60.0
D V D	105	11.0	22.2	93	11.5	11.4
ブルーレイディスク	32	3.4	-	26	3.2	18.8
テレビ	19	2.0	72.9	1	0.1	94.7
液晶テレビ	531	55.7	92.4	455	56.2	14.3
その他	87	9.1	234.6	8	1.0	90.8
情報機器	107	11.2	5.3	159	19.6	48.6
その他	68	7.1	9.7	66	8.2	2.9
合計	954	100.0	37.2	810	100.0	15.2



FUNAI ELECTRIC CO., LTD.

(お問合せ先)
船井電機株式会社 IR・広報室
〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号
TEL 072 (870) 4395・FAX 072 (870) 4613